

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03（5332）5377（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03（5332）5377（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 3月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	1,856,988	1,535,165	467,120	474,007	2,046,633
経常利益又は経常損失( ) (千円)	22,448	47,300	24,750	30,102	3,118
四半期(当期)純損失( ) (千円)	37,011	67,743	37,761	34,081	17,172
純資産額(千円)	-	-	1,077,457	1,088,930	1,097,576
総資産額(千円)	-	-	1,284,094	1,595,224	1,308,065
1株当たり純資産額(円)	-	-	21,803.81	17,644.22	22,210.95
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	748.95	1,119.69	764.13	563.31	347.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	83.9	68.3	83.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	451,527	372,023	-	-	517,449
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	222,736	138,166	-	-	242,793
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	123,500	324,655	-	-	123,500
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	188,244	48,573	234,109
従業員数(人)	-	-	64	63	65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第10期第3四半期連結累計期間、第10期第3四半期連結会計期間、第11期第3四半期連結累計期間、第11期第3四半期連結会計期間及び第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	63 (334)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	5 (-)
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
トータルハウスクエアサービス事業(千円)	312,893	4.2
合計(千円)	312,893	4.2

(注) 1. 金額は、販売価額によっております。

2. 不動産事業及びその他事業については、生産業務を定義することが困難であるため、生産実績の記載は省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前連結会計年度が決算期変更に伴う10ヶ月決算のため、前年同期は平成21年9月1日から平成21年11月30日までの3ヶ月となっております。

#### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
トータルハウスクエアサービス事業(千円)	9,400	53.1
不動産事業(千円)	12,241	89.1
合計(千円)	21,642	81.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度が決算期変更に伴う10ヶ月決算のため、前年同期は平成21年9月1日から平成21年11月30日までの3ヶ月となっております。

#### (3) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
トータルハウスクエアサービス事業	6,604	8.8	-	-
合計	6,604	8.8	-	-

(注) 1. 不動産事業は、受注生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれて下りません。

3. 前連結会計年度が決算期変更に伴う10ヶ月決算のため、前年同期は平成21年9月1日から平成21年11月30日までの3ヶ月となっております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
トータルハウスクエアサービス事業(千円)	312,893	4.2
不動産事業(千円)	161,114	3.5
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	474,007	1.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高は、主力事業であるトータルハウスクエアサービス事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。
3. 前連結会計年度が決算期変更に伴う10ヶ月決算のため、前年同期は平成21年9月1日から平成21年11月30日までの3ヶ月となっております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、第1四半期連結会計期間において変更になった事業等のリスク以外、重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコポイントなどの景気対策の効果や新興国需要を中心とした輸出の増加などにより、緩やかな回復基調が続いてはいるものの、厳しい雇用環境、急速な円高の進行及び欧州を中心とした下振れ懸念など景気の先行きについては以前不透明な状況にあります。

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、マンション契約率が70%を上回るなどの景気の回復の兆しは見られるものの、厳しい雇用環境や景気の先行き不安感など厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、トータルハウスケアサービス事業における新規顧客（ディベロッパー及び管理会社）の開拓が出来なかったことや、総合不動産事業における販売計画に遅れがでたことなどにより、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は474百万円、営業損失は32百万円、経常損失は30百万円、四半期純損失は34百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (トータルハウスケアサービス事業)

平成22年1月5日に新設分割によって設立した連結子会社である株式会社ルーデン・ライフサービスが展開するコーティング事業等に関しましては、景気回復の兆しは見られるものの依然として厳しい状況が続いているため、思いうような新規顧客（ディベロッパー及び管理会社）獲得が出来ず、厳しい状況での推移となりました。

また、連結子会社である株式会社アライヴ ビルマネジメントの展開するビルメンテナンス事業に関しましては、営業体制の強化、更なる顧客満足度の向上を図り、確実な収益獲得を図ってまいりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間におけるトータルハウスケアサービス事業の売上高は312百万円、営業利益は0百万円となりました。

なお、平成22年10月1日付で株式会社アライヴ ビルマネジメントの商号を株式会社ルーデン・ビルマネジメントといたしました。

#### (不動産事業)

総合不動産事業に関しましては、販売計画に遅れがでたことなどにより厳しい状況での推移となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間における総合不動産事業の売上高は161百万円、営業利益は4百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、決算期変更に伴う10ヶ月決算であるため、前年同期比較の記載は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フローの状況」においても同じ。）

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ48百万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は48百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純損失を計上したこと、販売用不動産の増加及び前渡金の増加などにより、372百万円の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に敷金保証金の返還による収入があったものの、貸付による支出などにより、138百万円の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額及び株式の発行による収入により、324百万円の増加となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、マンション契約率が70%を上回るなどの景気の回復の兆しは見られるものの、厳しい雇用環境や景気の先行き不安感など厳しい状況が続いていくものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような経済状況の中、引き続き「新規液剤の導入や法人営業活動の強化を通して、既存事業の拡販に注力する」施策及び「以前にコーティング等を施工させていただいたお客様に対するアフターメンテナンスを提案する」施策を重点的に実施していくとともに、新たに「提携会社が管理している物件へのリフォーム等を提案する」施策を行うことにより、一層の収益力の向上を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(総資産)

総資産は、主として現金及び預金の減少184百万円、販売用不動産の増加138百万円及び短期貸付金の増加169百万円などにより、前連結会計年度末と比較して287百万円増加し、1,595百万円となりました。

(負債)

負債は、主として短期借入金の増加265百万円などにより、前連結会計年度末と比較して266百万円増加し、506百万円となりました。

(純資産)

純資産は、主として平成22年1月28日に実施した第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加59百万円及び四半期純損失67百万円を計上したことにより、前連結会計年度末と比較して8百万円減少し、1,088百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、事業環境の変化に即応するとともに、最新の入手可能な情報等に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。しかし、今後、経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、今後も現状を正確かつ的確に把握し、適時に対応していく方針であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,672
計	197,672

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,718	61,718	大阪証券取引所 (JASDAQ グロー ス)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	61,718	61,718	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき決議した新株予約権は、次のとおりであります。

## 第4回新株予約権（平成19年7月10日取締役会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	5,855
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,275 新株予約権1個あたり株式付与割合に5を乗じた数(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	1
新株予約権の行使期間	自平成22年11月1日 至平成23年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1)本新株予約権の行使にあたっては、各新株予約権者の有する全ての 新株予約権を一括してのみ行使しうものとする。 (2)適用ある外国の法令上、当該法令の管轄地域に所在する者が本新株 予約権を行使するために、( )所定の手続の履行もしくは( ) 所定の条件(一定期間の行使禁止、所定の書類の提出等を含む。)の 充足、又は( )その双方(以下「準拠法行使手続・条件」と総 称する。)が必要とされる場合には、当該管轄地域に所在する者は、 当該準拠法行使手続・条件が全て履行又は充足された場合に限り、 本新株予約権を行使することができる。但し、当該管轄地域に所在 する者が本新株予約権を行使するために当社が履行又は充足する ことが必要とされる準拠法行使手続・条件については、当社として これを履行又は充足する義務を負わないものとする。また、当該管 轄地域に所在する者が本新株予約権を行使することが当該法令上 認められない場合には、当該管轄地域に所在する者は、本新株予約 権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 株式付与割合とは、平成19年10月1日から平成22年8月31日まで、毎年2月末日及び8月31日(以下「確認日」

という。)の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載された各新株予約権者の普通株式の所有株式数のうち  
最も少ない数を、行使又は取得しようとする新株予約権の数で除した数とする。但し、当社が株式分割又は  
株式併合を行う場合、各確認日の所有株式数の計算は、当該分割・併合がなかったものと仮定した場合に有  
していることになる株式数に調整して行うものとする。

2. 株主割当の方法により、平成19年10月1日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対  
して、その所有株式1株につき1個の割合で本新株予約権を割り当てる。当社が有する当社普通株式について  
は本新株予約権を割り当てない。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	61,718	-	1,735,461	-	267,839

## ( 6 ) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,716	61,716	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	61,718	-	-
総株主の議決権	-	61,716	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株(議決権52個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号	2	-	2	0.0
計	-	2	-	2	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,100	5,650	6,490	10,200	13,900	9,300	8,600	6,850	5,800
最低(円)	4,530	4,130	4,900	5,550	7,200	6,600	6,200	4,370	5,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日において、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については霞友監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、霞友有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年2月12日をもって霞友監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,293	235,869
受取手形及び売掛金	100,861	99,629
商品	488	407
販売用不動産	516,170	1 377,606
仕掛品	57	-
原材料及び貯蔵品	5,955	7,880
前渡金	2 169,850	-
短期貸付金	491,364	322,364
その他	66,310	24,705
貸倒引当金	1,579	2,433
流動資産合計	1,400,771	1,066,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,230	95,016
減価償却累計額及び減損損失累計額	79,657	78,809
建物及び構築物(純額)	15,572	16,207
機械装置及び運搬具	1,696	1,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,590	1,273
機械装置及び運搬具(純額)	105	422
工具、器具及び備品	58,171	56,647
減価償却累計額及び減損損失累計額	51,484	48,157
工具、器具及び備品(純額)	6,687	8,490
土地	3,248	3,248
有形固定資産合計	25,613	28,368
無形固定資産		
のれん	58,277	66,346
その他	3,757	4,791
無形固定資産合計	62,034	71,138
投資その他の資産		
投資有価証券	411,289	414,139
長期預け金	200,000	200,000
その他	165,422	195,675
貸倒引当金	262,193	259,572
投資損失引当金	407,713	407,713
投資その他の資産合計	106,804	142,529
固定資産合計	194,452	242,036
資産合計	1,595,224	1,308,065

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,024	5,909
短期借入金	281,000	16,000
未払金	-	123,786
未払法人税等	8,653	8,012
賞与引当金	3,640	-
売上値引引当金	619	741
アフターコスト引当金	188	275
その他	186,242	41,431
流動負債合計	491,367	196,155
固定負債		
退職給付引当金	5,120	4,304
その他	9,806	10,028
固定負債合計	14,926	14,333
負債合計	506,293	210,489
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,735,461	1,705,633
資本剰余金	267,839	238,011
利益剰余金	914,051	846,308
自己株式	290	290
株主資本合計	1,088,958	1,097,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	529
評価・換算差額等合計	27	529
純資産合計	1,088,930	1,097,576
負債純資産合計	1,595,224	1,308,065

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2 1,856,988	2 1,535,165
売上原価	1,348,665	1,036,006
売上総利益	508,322	499,159
販売費及び一般管理費	1 551,086	1 552,391
営業損失( )	42,763	53,232
営業外収益		
受取利息	6,460	17,908
受取配当金	8,914	20
社会保険料戻入益	6,564	-
その他	2,833	2,635
営業外収益合計	24,773	20,564
営業外費用		
支払利息	1,425	10,525
貸倒引当金繰入額	-	623
消費税控除対象外	2,308	1,996
その他	724	1,487
営業外費用合計	4,457	14,633
経常損失( )	22,448	47,300
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	959
新株予約権戻入益	3,990	-
関係会社清算益	4,200	-
その他	959	-
特別利益合計	9,150	959
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,207
訴訟和解金	9,571	14,266
その他	1,487	-
特別損失合計	11,058	16,473
税金等調整前四半期純損失( )	24,356	62,814
法人税、住民税及び事業税	5,775	5,961
法人税等調整額	6,879	1,032
法人税等合計	12,654	4,929
四半期純損失( )	37,011	67,743

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2 467,120	2 474,007
売上原価	326,265	337,055
売上総利益	140,854	136,952
販売費及び一般管理費	1 167,029	1 169,935
営業損失( )	26,174	32,982
営業外収益		
受取利息	3,807	6,284
社会保険料戻入益	312	-
その他	705	1,289
営業外収益合計	3,414	7,573
営業外費用		
支払利息	1,008	3,747
消費税控除対象外	738	688
その他	244	258
営業外費用合計	1,990	4,693
経常損失( )	24,750	30,102
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,207
リース解約損	1,487	-
特別損失合計	1,487	2,207
税金等調整前四半期純損失( )	26,237	32,309
法人税、住民税及び事業税	4,008	2,469
法人税等調整額	7,515	697
法人税等合計	11,523	1,772
四半期純損失( )	37,761	34,081

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	24,356	62,814
減価償却費	7,520	5,312
のれん償却額	8,069	8,069
貸倒引当金の増減額( は減少)	42,769	1,767
賞与引当金の増減額( は減少)	3,390	3,640
売上値引等引当金の増減額( は減少)	746	121
アフターコスト引当金の増減額( は減少)	21	87
退職給付引当金の増減額( は減少)	529	815
関係会社清算損益( は益)	4,200	-
受取利息及び受取配当金	15,375	17,929
支払利息	1,425	10,525
売上債権の増減額( は増加)	54,770	3,436
破産更生債権等の増減額( は増加)	38,500	2,077
たな卸資産の増減額( は増加)	15,940	1,787
販売用不動産の増減額( は増加)	461,122	138,563
前渡金の増減額( は増加)	-	169,850
前払費用の増減額( は増加)	29	321
未収入金の増減額( は増加)	19,907	23,123
仕入債務の増減額( は減少)	2,938	5,114
未払金の増減額( は減少)	67,506	17,559
前受金の増減額( は減少)	9,470	11,299
未払消費税等の増減額( は減少)	23,784	24,654
預り金の増減額( は減少)	13,848	4,106
その他	5,967	7,448
小計	449,323	364,892
利息及び配当金の受取額	8,933	50
利息の支払額	2,418	1,128
法人税等の支払額	4,310	6,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,527	372,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	990	960
有形固定資産の取得による支出	3,498	1,523
子会社の清算による収入	78,224	-
敷金及び保証金の差入による支出	48,449	540
敷金及び保証金の回収による収入	57,440	33,857
貸付けによる支出	305,364	169,000
その他	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,736	138,166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	123,500	265,000
株式の発行による収入	-	59,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,500	324,655
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	105,290	185,535
現金及び現金同等物の期首残高	100,279	234,109
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	17,326	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	188,244	48,573

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、当社を分割会社とし、新たに設立した株式会社ルーデン・ライフサービスに対し、当社のトータルハウスクエア事業部門を承継させる新設分割を行ったため、株式会社ルーデン・ライフサービスを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、平成22年10月1日付で連結子会社である株式会社アライヴ ビルマネジメントの商号を株式会社ルーデン・ビルマネジメントといたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項 の変更	(追加情報) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間まで流動負債において区分掲記しておりました「未払金」(当第3四半期連結会計期間末の残高は109,974千円)は、負債及び純資産の総額の100分の10以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

なお、前連結会計年度において決算期変更を行っているため、前第3四半期連結会計期間は平成21年9月1日から平成21年11月30日までとなっております。

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒見積率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
2. 販売用不動産の仕入れに係わる前渡し分となっております。	1. 担保に供している資産 販売用不動産 27,981千円 上記物件は、短期借入金16,000千円の担保に供されております。

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>192,128千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,451千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,175千円</td> </tr> </table>	給与手当	192,128千円	貸倒引当金繰入額	1,451千円	賞与引当金繰入額	2,175千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>181,959千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,183千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>アフターコスト引当金繰入額</td> <td>379千円</td> </tr> </table>	給与手当	181,959千円	貸倒引当金繰入額	2,183千円	賞与引当金繰入額	-千円	アフターコスト引当金繰入額	379千円
給与手当	192,128千円														
貸倒引当金繰入額	1,451千円														
賞与引当金繰入額	2,175千円														
給与手当	181,959千円														
貸倒引当金繰入額	2,183千円														
賞与引当金繰入額	-千円														
アフターコスト引当金繰入額	379千円														
<p>2. 売上高から次の金額が控除されております。</p> <table> <tr> <td>売上値引引当金繰入額</td> <td>1,901千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,901千円</td> </tr> </table>	売上値引引当金繰入額	1,901千円	計	1,901千円	<p>2. 売上高から次の金額が控除されております。</p> <table> <tr> <td>売上値引引当金繰入額</td> <td>358千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>358千円</td> </tr> </table>	売上値引引当金繰入額	358千円	計	358千円						
売上値引引当金繰入額	1,901千円														
計	1,901千円														
売上値引引当金繰入額	358千円														
計	358千円														
<p>3. 当社グループの売上高は、主力事業であるトータルハウスケアサービス事業において、第1四半期連結会計期間に集中し、著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	<p>3. 当社グループの売上高は、主力事業であるトータルハウスケアサービス事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>60,219千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>509千円</td> </tr> </table>	給与手当	60,219千円	貸倒引当金繰入額	509千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>58,025千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,572千円</td> </tr> <tr> <td>アフターコスト引当金繰入額</td> <td>278千円</td> </tr> </table>	給与手当	58,025千円	貸倒引当金繰入額	2,572千円	アフターコスト引当金繰入額	278千円
給与手当	60,219千円										
貸倒引当金繰入額	509千円										
給与手当	58,025千円										
貸倒引当金繰入額	2,572千円										
アフターコスト引当金繰入額	278千円										
<p>2. 売上高から次の金額が控除されております。</p> <table> <tr> <td>売上値引引当金繰入額</td> <td>342千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>342千円</td> </tr> </table>	売上値引引当金繰入額	342千円	計	342千円	<p>2. 売上高から次の金額が控除されております。</p> <table> <tr> <td>売上値引引当金繰入額</td> <td>249千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249千円</td> </tr> </table>	売上値引引当金繰入額	249千円	計	249千円		
売上値引引当金繰入額	342千円										
計	342千円										
売上値引引当金繰入額	249千円										
計	249千円										
<p>3. 当社グループの売上高は、主力事業であるトータルハウスケアサービス事業において、第1四半期連結会計期間に集中し、著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	<p>3. 当社グループの売上高は、主力事業であるトータルハウスケアサービス事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>										

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)
現金及び預金勘定 189,894千円	現金及び預金勘定 51,293千円
預入期間が3か月をこえる定期預金 1,650千円	預入期間が3か月をこえる定期預金 2,720千円
現金及び現金同等物 188,244千円	現金及び現金同等物 48,573千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 61,718株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年1月28日付で、株式会社ウエストから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が29百万円、資本準備金が29百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,735百万円、資本準備金が267百万円となっております。

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	トータルハウ スケアサー ビス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	300,129	166,990	-	467,120	-	467,120
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	300,129	166,990	-	467,120	-	467,120
営業利益(又は営業損失)	19,103	148	64	19,187	45,362	26,174

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	トータルハウ スケアサー ビス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	312,893	161,114	-	474,007	-	474,007
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	312,893	161,114	-	474,007	-	474,007
営業利益(又は営業損失)	451	4,369	-	4,820	37,803	32,982

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの性質及び、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

トータルハウ スケアサー ビス事業	コーティング事業 ハウスクエア事業 ライフアップ事業 総合ビルメンテナンス事業
不動産事業	総合不動産事業
その他事業	コンサルティング事業他

3. 平成21年12月期は、決算期(事業年度の末日)変更により平成21年3月1日から平成21年12月期までの10ヶ月決算であります。

## 前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）

	トータルハウ スケアサービ ス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,015,904	841,083	-	1,856,988	-	1,856,988
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,015,904	841,083	-	1,856,988	-	1,856,988
営業利益（又は営業損失）	77,163	23,462	870	99,755	142,519	42,763

## 当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	トータルハウ スケアサービ ス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,012,214	522,951	-	1,535,165	-	1,535,165
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,012,214	522,951	-	1,535,165	-	1,535,165
営業利益（又は営業損失）	52,478	25,017	-	77,496	130,728	53,232

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの性質及び、市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要なサービス等

トータルハウスケアサービス事業	コーティング事業 ハウスケア事業 ライフアップ事業 総合ビルメンテナンス事業
不動産事業	総合不動産事業
その他事業	コンサルティング事業他

## 3. 会計方針の変更

## 前第3四半期連結累計期間

## (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

## 4. 平成21年12月期は、決算期（事業年度の末日）変更により平成21年3月1日から平成21年12月期までの10ヶ月決算であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、当社グループの事業の運営において重要性が無く、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営においての金額が重要なものでなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 17,644.22円	1株当たり純資産額 22,210.95円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 748.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 ( ) 1,119.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	37,011	67,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	37,011	67,743
期中平均株式数(株)	49,416	60,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 764.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 ( ) 563.31円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	37,761	34,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	37,761	34,081
期中平均株式数(株)	49,416	60,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月12日

ルーデン・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 霞友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 依田 友吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 澄人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成21年3月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

- (1) 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは前連結会計年度において著しく多額の当期純損失及び多額のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している。また、当第3四半期連結会計期間において、営業損失26百万円を計上したことから、当第3四半期連結累計期間においても42百万円の営業損失を計上している。当該状況から継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお当該状況に対する経営者の対応及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年1月12日開催の取締役会において第三者割当増資を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

ルーデン・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 依田 友吉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 澄人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。